

半 期 報 告 書

(第106期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

太平化学製品株式会社

(262041)

第106期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

太平化学製品株式会社

目 次

	頁
第106期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	48
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月27日

【中間会計期間】 第106期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,663,900	3,805,800	3,990,243	7,417,651	7,875,437
経常利益 (千円)	107,150	258,854	199,962	265,572	436,240
中間(当期)純利益金額 (千円)	56,410	157,621	113,441	140,796	261,740
純資産額 (千円)	2,921,870	3,139,352	3,282,198	3,033,234	3,272,709
総資産額 (千円)	9,166,990	9,506,168	9,796,545	9,405,588	9,591,165
1株当たり純資産額 (円)	237.60	255.30	266.92	246.67	266.14
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	6.84	12.82	9.23	13.72	21.29
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.9	33.0	33.5	32.2	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,643	30,477	443,772	505,274	68,090
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,238,677	△85,929	△22,544	△3,288,031	△126,767
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,615,907	△95,570	△197,483	2,559,659	△231,019
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	502,856	490,863	575,934	641,886	352,189
従業員数 (名)	192	192	194	190	197

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成16年8月19日付で、払込金額1,505,200千円の第三者割当増資を行っております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,650,395	3,793,314	3,974,365	7,395,883	7,848,089
経常利益 (千円)	105,345	263,488	198,450	268,811	435,364
中間(当期)純利益金額 (千円)	57,121	162,309	111,999	143,984	260,797
資本金 (千円)	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	2,907,778	3,132,425	3,268,198	3,021,619	3,260,151
総資産額 (千円)	9,123,684	9,472,503	9,748,429	9,366,948	9,551,480
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	6.00
自己資本比率 (%)	31.9	33.1	33.5	32.3	34.1
従業員数 (名)	137	134	139	134	137

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については記載しておりません。

3 提出会社は、平成16年8月19日付で、払込金額1,505,200千円の第三者割当増資を行っております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	126
化成品事業	55
全社(共通)	13
合計	194

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	139
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合がありますが、(有)太平化成には労働組合はありません。

なお労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とする設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善に伴う個人消費の拡大もあって、総じて堅調に推移いたしました。

こうした中、当社グループが関連する樹脂加工業界や化成品業界では、原材料、副資材、ユーティリティ等の騰勢が持続し、加えて、内外メーカーの競合もさらに激化するなど厳しい経営環境が続きました。

かかる環境の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、海外も含めた販売量の拡大、生産技術及び設備稼働率の向上、原材料価格上昇分の製品価格への転嫁等に積極的に取り組みました。

この結果、一部分野において顧客の生産調整による販売減はありましたものの、上記販売努力が結実し、当中間連結会計期間の売上高は、3,990百万円、対前年同期比184百万円（同4.8%）の増収となりました。

一方、利益につきましては、主に原燃材料の値上げと当該値上げ分の製品価格への転嫁に時期的なずれが生じたため、営業利益は214百万円、対前年同期比49百万円（同18.8%）の減益、経常利益は199百万円、対前年同期比58百万円（同22.8%）の減益、中間純利益は113百万円、対前年同期比44百万円（同28.0%）の減益となりました。

当中間連結会計期間の事業別概況は次のとおりです。

（合成樹脂事業）

合成樹脂事業は、一部の分野で市場の低迷はありましたものの、主力となる硬質塩化ビニルフィルム・シートや各種押出成型品の販売量拡大と価格是正に注力しました結果、売上高は2,696百万円（セグメント間の内部取引高含む）、対前年同期比250百万円（同10.2%）の増益となりました。営業利益（配賦不能管理費用控除前）につきましては、前述の原燃材料の値上げがありましたものの192百万円、対前年同期比26百万円（同16.2%）の増益となりました。

（化成品事業）

化成品事業は、一部の顧客に生産調整がありましたため、売上高1,454百万円（セグメント間の内部取引高含む）、対前年同期比55百万円（同3.7%）の減収となりました。一方、営業利益（配賦不能管理費用控除前）は原燃材料の値上げと製品価格転嫁時期のずれに加え売上高の減少もあって、206百万円、対前年同期比48百万円（同19.1%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比85百万円増加し、575百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は443百万円となりました。

税金等調整前中間純利益及び売掛債権の減少並びに仕入債務の増加により、対前年同期比413百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産投資を中心に22百万円となり、対前年同期比では62百万円減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、主に配当金の支払いや長期借入金の返済により197百万円となりました。対前年同期比では101百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	2,508,089	12.5
化成品事業	1,336,675	3.6
合計	3,844,764	6.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	103,405	61.0
化成品事業	191,344	7.3
合計	294,749	8.9

(注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

主として見込み生産です。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	2,536,068	10.4
化成品事業	1,454,174	3.7
合計	3,990,243	4.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	
計	12,300,000	12,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		12,300,000		1,222,600		958,677

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,932	72.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	300	2.44
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	200	1.63
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市	150	1.22
東ソー・ニッケミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市	129	1.05
押 切 豊 彦	東京都立川市	82	0.67
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.65
押 切 京 子	東京都立川市	66	0.54
吉 田 輝 次	東京都新宿区	66	0.54
計		10,309	83.83

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が163千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,243,000	12,243	
単元未満株式	普通株式 54,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000		
総株主の議決権		12,243	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が163,000株(議決権163個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式222株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	3,000		3,000	0.02
計		3,000		3,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)					165	160
最低(円)					165	160

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、東邦監査法人及び新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		490,863		575,934		352,189	
2 受取手形及び売掛金	※3	2,784,706		3,012,357		3,076,002	
3 有価証券		28,871		27,875		27,873	
4 たな卸資産		1,360,782		1,426,357		1,315,343	
5 繰延税金資産		80,697		62,323		62,323	
6 その他		58,998		68,904		91,205	
貸倒引当金		△1,123		△302		△1,256	
流動資産合計		4,803,797	50.5	5,173,450	52.8	4,923,681	51.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ ¹ / ₂						
(1) 建物及び構築物		562,763		538,799		540,895	
(2) 機械装置及び 運搬具		752,331		707,366		697,727	
(3) 土地		2,760,718		2,760,718		2,760,718	
(4) 建設仮勘定		4,713		6,680		26,530	
(5) その他		24,955	43.2	21,927	41.2	23,691	42.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		48,555		39,565		43,160	
(2) 電話加入権		2,527	0.6	2,527	0.4	2,527	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		319,571		317,380		368,004	
(2) 繰延税金資産		186,726		185,050		164,598	
(3) その他		49,508		53,079		49,630	
貸倒引当金		△10,000	5.7	△10,000	5.6	△10,000	6.0
固定資産合計		4,702,371	49.5	4,623,094	47.2	4,667,484	48.7
資産合計		9,506,168	100.0	9,796,545	100.0	9,591,165	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	1,633,955		1,951,239		1,730,970	
2 短期借入金		2,380,000		2,390,000		2,380,000	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	270,666		270,666		270,666	
4 未払金		173,673		215,888		177,683	
5 未払法人税等		122,999		88,756		92,055	
6 未払消費税等		19,803		17,182		31,270	
7 未払費用		37,036		46,735		37,183	
8 賞与引当金		112,441		122,112		115,821	
9 設備支払手形	※3	5,874		46,963		12,897	
10 その他		18,481		21,867		18,314	
流動負債合計		4,774,932	50.2	5,171,411	52.8	4,866,862	50.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,042,001		771,335		906,668	
2 退職給付引当金		512,484		507,940		499,502	
3 役員退職慰労引当金		27,872		40,997		32,190	
4 その他		9,525		22,662		13,233	
固定負債合計		1,591,883	16.8	1,342,935	13.7	1,451,593	15.1
負債合計		6,366,816	67.0	6,514,346	66.5	6,318,455	65.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,222,600	12.8	—	—	1,222,600	12.7
II 資本剰余金		958,677	10.1	—	—	958,677	10.0
III 利益剰余金		903,199	9.5	—	—	1,007,317	10.5
IV その他有価証券 評価差額金		55,114	0.6	—	—	84,352	0.9
V 自己株式		△238	△0.0	—	—	△238	△0.0
資本合計		3,139,352	33.0	—	—	3,272,709	34.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,506,168	100.0	—	—	9,591,165	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,222,600	12.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	958,677	9.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	1,046,979	10.7	—	—
4 自己株式		—	—	△238	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	3,228,018	33.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	54,180	0.5	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	54,180	0.5	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	3,282,198	33.5	—	—
負債純資産合計		—	—	9,796,545	100.0	—	—

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,805,800	100.0	3,990,243	100.0	7,875,437	100.0
売上原価		3,112,143	81.8	3,335,732	83.6	6,561,904	83.3
売上総利益		693,656	18.2	654,511	16.4	1,313,533	16.7
販売費及び一般管理費							
1 運送費		114,519		119,917		239,527	
2 包装検査費		5,805		5,443		10,707	
3 広告宣伝費		3,412		3,873		8,512	
4 給料手当		110,527		110,159		221,432	
5 賞与引当金繰入額		27,563		28,411		60,645	
6 退職給付引当金 繰入額		9,756		9,825		17,211	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		4,317		8,807		8,635	
8 法定福利費		19,527		20,369		40,931	
9 旅費交通費		14,336		17,355		29,285	
10 事務費		19,774		21,049		37,493	
11 研究開発費		11,573		27,953		34,932	
12 減価償却費		10,802		9,971		20,351	
13 その他		78,263	430,180	11.3	57,367	440,504	11.0
営業利益		263,476	6.9	214,006	5.4	450,013	5.7
営業外収益							
1 受取利息		39		48		105	
2 受取配当金		2,211		2,293		4,889	
3 試作品売却益		19,869		20,370		56,895	
4 保険金収入		6,883					
5 たな卸振替差益		9,161					
6 その他		6,128	44,293	1.2	12,294	35,007	0.8
営業外費用							
1 支払利息		29,766		29,318		58,037	
2 たな卸振替差損						20,827	
3 たな卸差損		17,456		8,067		12,062	
4 その他		1,693	48,915	1.3	11,665	49,051	1.2
経常利益		258,854	6.8	199,962	5.0	436,240	5.5
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		16,780	16,780	0.4	953	953	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	829	829	0.0	3,731	3,731	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		274,805	7.2	197,183	4.9	449,646	5.7
法人税、住民税 及び事業税	2	117,183		83,742		167,236	
法人税等調整額		117,183	3.1	83,742	2.1	20,669	187,906
中間(当期)純利益		157,621	4.1	113,441	2.8	261,740	3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			958,677		958,677
資本剰余金中間期末(期末)残高			958,677		958,677
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			807,062		807,062
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		157,621	157,621	261,740	261,740
利益剰余金減少高					
1 配当金		61,484	61,484	61,484	61,484
利益剰余金中間期末(期末)残高			903,199		1,007,317

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	1,007,317	△238	3,188,357
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△73,780		△73,780
中間純利益			113,441		113,441
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	39,661	—	39,661
平成18年9月30日残高(千円)	1,222,600	958,677	1,046,979	△238	3,228,018

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	84,352	84,352	—	3,272,709
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△73,780
中間純利益				113,441
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△30,172	△30,172		△30,172
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△30,172	△30,172	—	9,489
平成18年9月30日残高(千円)	54,180	54,180	—	3,282,198

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		274,805	197,183	449,646
2 減価償却費		108,823	101,849	214,007
3 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		4,179	8,438	△8,803
4 役員退職慰労引当金の 増加額 (△減少額)		△4,422	8,807	△105
5 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△4,118	6,290	△738
6 貸倒引当金の減少額		△16,780	△953	△16,647
7 受取利息及び受取配当金		△2,250	△2,341	△4,995
8 支払利息		29,766	29,318	58,037
9 有形固定資産除却損		829	3,731	3,241
10 売上債権の減少額 (△増加額)		△115,813	63,644	△407,109
11 たな卸資産の増加額		△148,309	△111,014	△102,870
12 仕入債務の増加額		44,440	220,269	141,455
13 未払消費税等の増加額 (△減少額)		4,030	△14,087	15,497
14 その他		△15,465	45,043	△37,316
小計		159,715	556,180	303,299
15 利息及び配当金の受取額		2,251	2,341	4,996
16 利息の支払額		△29,812	△27,709	△57,546
17 法人税等の支払額		△101,676	△87,040	△182,660
営業活動による キャッシュ・フロー		30,477	443,772	68,090
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の 取得による支出		△8	—	—
2 有価証券の 償還による収入		600	597	590
3 有形固定資産の 取得による支出		△25,349	△14,503	△65,186
4 有形固定資産の 除却による支出		△121	—	△121
5 無形固定資産の 取得による支出		△53,950	△2,000	△53,950
6 投資有価証券の 取得による支出		△600	△600	△600
7 投資有価証券の 売却による収入		—	—	1,625
8 その他		△6,500	△6,038	△9,125
投資活動による キャッシュ・フロー		△85,929	△22,544	△126,767
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		100,000	10,000	100,000
2 長期借入金の 返済による支出		△135,333	△135,333	△270,666
3 自己株式の 取得による支出		△19	—	△19
4 配当金の支払額		△60,218	△72,150	△60,334
財務活動による キャッシュ・フロー		△95,570	△197,483	△231,019
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		△151,022	223,744	△289,697
V 現金及び現金同等物の 期首残高		641,886	352,189	641,886
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		490,863	575,934	352,189

(注) キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によ っております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 月次移動平均法による原 価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 本社及び川口工場につい ては定率法を、草加工場 については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～10年 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア については、社内におけ る利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用し ております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は、全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法によ っております。 (評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>④ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,282,198千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,596,510千円 ※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として 土地 22,397千円 建物及び構築物 110,147千円 機械装置及び運搬具 122,593千円 工具器具及び備品 11,423千円 計 266,561千円 を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)392,000千円の担保に供しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,704,629千円 ※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として 土地 22,397千円 建物及び構築物 126,254千円 機械装置及び運搬具 94,376千円 工具器具及び備品 8,768千円 計 251,796千円 を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)280,000千円の担保に供しております。 ※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 156,211千円 支払手形 159,343千円 設備支払手形 2,234千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,657,124千円 ※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として 土地 22,397千円 建物及び構築物 108,257千円 機械装置及び運搬具 112,073千円 工具器具及び備品 10,590千円 計 253,318千円 を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)336,000千円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 589千円 機械装置除却損 31千円 工具器具及び備品除却損 87千円 除却費用 121千円 ※2 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 3,670千円 車輜及び運搬具除却損 61千円 ※2 同左	※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 1,150千円 機械及び装置除却損 1,768千円 除却費用 121千円 その他 201千円 ※2

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	12,300	—	—	12,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,222	—	—	3,222

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,780	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係(平成18年3月31日 現在)
現金及び預金 490,863千円	現金及び預金 575,934千円	現金及び預金 352,189千円
現金及び現金 同等物の中間 期末残高 490,863千円	現金及び現金 同等物の中間 期末残高 575,934千円	現金及び現金 同等物の 期末残高 352,189千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
26,989千円	32,102千円	29,119千円
16,682千円	18,744千円	19,401千円
10,307千円	13,358千円	9,718千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内
1年超	1年超	1年超
合計	合計	合計
5,210千円	6,647千円	5,160千円
5,813千円	7,642千円	5,322千円
11,024千円	14,290千円	10,483千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
3,314千円	3,848千円	6,183千円
3,012千円	3,147千円	5,731千円
133千円	134千円	331千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9,790	9,582	△207
計	9,790	9,582	△207
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	215,106	307,579	92,473
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	215,106	307,579	92,473

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場社債	1,000
② 割引金融債	26,671
計	27,671
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,402
計	3,402

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9,790	9,499	△290
計	9,790	9,499	△290
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	215,106	306,012	90,906
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	215,106	306,012	90,906

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	26,675
計	26,675
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,777
計	2,777

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9,790	9,449	△340
計	9,790	9,449	△340
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	215,106	356,637	141,530
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	215,106	356,637	141,530

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	26,673
計	26,673
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,777
計	2,777

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,296,351	1,509,448	3,805,800	—	3,805,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,818	—	149,818	(149,818)	—
計	2,446,169	1,509,448	3,955,618	(149,818)	3,805,800
営業費用	2,280,757	1,254,238	3,534,996	7,327	3,542,323
営業利益	165,412	255,210	420,622	(157,145)	263,476

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業……硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業……カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(163,715千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,536,068	1,454,174	3,990,243	—	3,990,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	160,830	—	160,830	(160,830)	—
計	2,696,899	1,454,174	4,151,073	(160,830)	3,990,243
営業費用	2,504,763	1,247,672	3,752,435	23,800	3,776,236
営業利益	192,135	206,501	398,637	(184,630)	214,006

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業……硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業……カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(191,250千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,807,548	3,067,889	7,875,437	—	7,875,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	310,095	—	310,095	(310,095)	—
計	5,117,644	3,067,889	8,185,533	(310,095)	7,875,437
営業費用	4,815,647	2,589,228	7,404,875	20,548	7,425,424
営業利益	301,996	478,660	780,657	(330,644)	450,013

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業……硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業……カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(344,340千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 255.30円 1株当たり中間純利益金額 12.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 ————— 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 157,621千円 普通株式に係る中間純利益 157,621千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,296,903株	1株当たり純資産額 266.92円 1株当たり中間純利益金額 9.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,282,198千円 普通株式に係る純資産額 3,282,198千円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 3,222株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,296,778株 2 1株当たり中間純利益金額 中間連結損益計算書上の中間純利益 113,441千円 普通株式に係る中間純利益 113,441千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,296,778株	1株当たり純資産額 266.14円 1株当たり当期純利益金額 21.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 ————— 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 261,740千円 普通株式に係る当期純利益 261,740千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,296,841株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		453,944		520,391		307,444	
2 受取手形	※4	1,422,372		1,527,360		1,571,601	
3 売掛金		1,360,522		1,483,000		1,504,096	
4 たな卸資産		1,360,398		1,425,973		1,314,959	
5 その他		164,063		158,957		177,194	
貸倒引当金		△1,126		△306		△1,259	
流動資産合計		4,760,174	50.3	5,115,376	52.5	4,874,038	51.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 2						
(1) 建物		519,520		491,821		498,717	
(2) 機械及び装置		746,214		700,172		691,045	
(3) 土地		2,760,718		2,760,718		2,760,718	
(4) その他		79,028		82,779		99,082	
計		4,105,482		4,035,492		4,049,564	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		48,555		39,565		43,160	
(2) 電話加入権		2,485		2,485		2,485	
計		51,040		42,050		45,645	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		319,571		317,380		368,004	
(2) 関係会社株式		—		10,000		—	
(3) 繰延税金資産		186,726		185,050		164,598	
(4) その他		59,508		53,079		59,630	
貸倒引当金		△10,000		△10,000		△10,000	
計		555,806		555,510		582,232	
固定資産合計		4,712,329	49.7	4,633,052	47.5	4,677,442	49.0
資産合計		9,472,503	100.0	9,748,429	100.0	9,551,480	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	587,110		535,639		618,176	
2 買掛金		1,046,799		1,415,260		1,112,748	
3 短期借入金	※2	2,650,666		2,660,666		2,650,666	
4 未払金		166,956		204,784		170,236	
5 未払法人税等		122,964		88,686		91,985	
6 賞与引当金		99,984		105,713		103,475	
7 その他	※ 3 4	73,712		126,544		92,447	
流動負債合計		4,748,193	50.1	5,137,296	52.7	4,839,735	50.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,042,001		771,335		906,668	
2 退職給付引当金		512,484		507,940		499,502	
3 役員退職慰労引当金		27,872		40,997		32,190	
4 その他		9,525		22,662		13,233	
固定負債合計		1,591,883	16.8	1,342,935	13.8	1,451,593	15.2
負債合計		6,340,077	66.9	6,480,231	66.5	6,291,328	65.9
(資本の部)							
I 資本金		1,222,600	12.9	—	—	1,222,600	12.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		958,677		—		958,677	
資本剰余金合計		958,677	10.1	—	—	958,677	10.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		33,100		—		33,100	
2 任意積立金		1,550		—		1,550	
3 中間(当期)未処分利益		861,622		—		960,109	
利益剰余金合計		896,272	9.5	—	—	994,759	10.4
IV その他有価証券 評価差額金		55,114	0.6	—	—	84,352	0.9
V 自己株式		△238	△0.0	—	—	△238	△0.0
資本合計		3,132,425	33.1	—	—	3,260,151	34.1
負債及び資本合計		9,472,503	100.0	—	—	9,551,480	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,222,600	12.5	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	958,677	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	958,677	9.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	33,100	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—	—	1,550	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	998,328	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,032,978	10.6	—	—
4 自己株式		—	—	△238	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	3,214,018	32.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	54,180	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	54,180	0.6	—	—
純資産合計		—	—	3,268,198	33.5	—	—
負債純資産合計		—	—	9,748,429	100.0	—	—

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,793,314	100.0	3,974,365	100.0	7,848,089	100.0
売上原価		3,125,474	82.4	3,331,309	83.8	6,574,687	83.8
売上総利益		667,840	17.6	643,056	16.2	1,273,402	16.2
販売費及び一般管理費		406,164	10.7	435,802	11.0	837,781	10.6
営業利益		261,676	6.9	207,254	5.2	435,621	5.6
営業外収益	1	50,727	1.3	39,763	1.0	92,622	1.1
営業外費用	2	48,915	1.3	48,567	1.2	92,879	1.2
経常利益		263,488	6.9	198,450	5.0	435,364	5.5
特別利益	3	16,813	0.5	953	0.0	16,680	0.2
特別損失	4	829	0.0	3,731	0.1	3,241	0.0
税引前中間(当期) 純利益		279,471	7.4	195,671	4.9	448,802	5.7
法人税、住民税 及び事業税	5	117,162		83,671		167,166	
法人税等調整額		117,162	3.1	83,671	2.1	20,838	2.4
中間(当期)純利益		162,309	4.3	111,999	2.8	260,797	3.3
前期繰越利益		699,312				699,312	
中間(当期) 未処分利益		861,622				960,109	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,222,600	958,677	958,677
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,222,600	958,677	958,677

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	33,100	1,550	960,109	994,759	△238	3,175,799	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△73,780	△73,780		△73,780	
中間純利益			111,999	111,999		111,999	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	38,219	38,219	—	38,219	
平成18年9月30日残高(千円)	33,100	1,550	998,328	1,032,978	△238	3,214,018	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	84,352	84,352	3,260,151
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△73,780
中間純利益			111,999
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△30,172	△30,172	△30,172
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△30,172	△30,172	8,046
平成18年9月30日残高(千円)	54,180	54,180	3,268,198

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～41年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (3) ヘッジ対象 借入金利 (4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左 (5) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左 (5) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左	消費税等の会計処理について同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,268,198千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分10,000千円は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)としてみなされることとなったため、当中間会計期間より、投資その他の資産の「関係会社株式」として表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,596,510千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,704,629千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,657,124千円</p>																																				
<p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>22,397千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>94,651千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15,496千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>122,593千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,423千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,561千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)392,000千円の担保に供しております。</p>	土地	22,397千円	建物	94,651千円	構築物	15,496千円	機械及び装置	122,593千円	工具器具及び備品	11,423千円	合計	266,561千円	<p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>22,397千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>102,927千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>23,326千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>94,376千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,768千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,796千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)280,000千円の担保に供しております。</p>	土地	22,397千円	建物	102,927千円	構築物	23,326千円	機械及び装置	94,376千円	工具器具及び備品	8,768千円	合計	251,796千円	<p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>22,397千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>91,772千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16,484千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>112,073千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,318千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)336,000千円の担保に供しております。</p>	土地	22,397千円	建物	91,772千円	構築物	16,484千円	機械及び装置	112,073千円	工具器具及び備品	10,590千円	合計	253,318千円
土地	22,397千円																																					
建物	94,651千円																																					
構築物	15,496千円																																					
機械及び装置	122,593千円																																					
工具器具及び備品	11,423千円																																					
合計	266,561千円																																					
土地	22,397千円																																					
建物	102,927千円																																					
構築物	23,326千円																																					
機械及び装置	94,376千円																																					
工具器具及び備品	8,768千円																																					
合計	251,796千円																																					
土地	22,397千円																																					
建物	91,772千円																																					
構築物	16,484千円																																					
機械及び装置	112,073千円																																					
工具器具及び備品	10,590千円																																					
合計	253,318千円																																					
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 —————</p>																																				
	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>156,211千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>159,343千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,234千円</td> </tr> </table>	受取手形	156,211千円	支払手形	159,343千円	その他	2,234千円	<p>—————</p>																														
受取手形	156,211千円																																					
支払手形	159,343千円																																					
その他	2,234千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち受取利息 38千円	※1 営業外収益のうち受取利息 45千円	※1 営業外収益のうち受取利息 103千円
※2 営業外費用のうち支払利息 29,766千円	※2 営業外費用のうち支払利息 29,318千円	※2 営業外費用のうち支払利息 58,037千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 16,813千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 953千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 16,680千円
※4 特別損失の主要項目 構築物除却損 504千円 除却費用 121千円	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 3,670千円	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 646千円 構築物除却損 504千円 機械及び装置 除却損 1,741千円 除却費用 121千円
※5 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法による 税効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示しております。	※5 同左	※5 —————
6 減価償却実施額 有形固定資産 100,834千円 無形固定資産 5,395千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 93,665千円 無形固定資産 5,595千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 198,119千円 無形固定資産 10,790千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,222	—	—	3,222

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり情報注記は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に
提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜	野	甲	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	義	文	印

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	山		修	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	谷	靖	夫	印

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜	野	甲	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	義	文	印

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	山		修	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	谷	靖	夫	印

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私共の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

